

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名		消防防災施設整備費補助金		担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和28年度～		担当課室	消防・救急課		課長 横田 真二		
会計区分		一般会計		施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第4条第1項 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令第2条 地震防災対策特別措置法第4条第1項 地震防災対策特別措置法施行令第3条		関係する計画、通知等	地震対策緊急整備事業計画 (地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条に基づく計画) 地震防災緊急事業五箇年計画 (地震防災対策特別措置法第2条に基づく計画)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		消防防災施設整備費補助金は、地震等の大規模災害や特殊災害、増加する救急需要等に適切に対応し、住民生活の安心・安全を確保するため、地方公共団体が整備する消防防災施設のうち、特に重要な耐震性貯水槽や消防指令センター等の整備を国として促進するための補助金である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		○補助対象者 市町村(市町村の加入する一部事務組合及び広域連合を含む。) ○補助対象施設 ①耐震性貯水槽、②備蓄倉庫、③防火水槽(林野分)、④林野火災用活動拠点広場、⑤活動火山対策避難施設、⑥画像伝送システム(施設分)、⑦広域訓練拠点施設、⑧高機能消防指令センター総合整備事業、⑨救急安心センター等整備事業 ○補助率 総務大臣が定める基準額の1/3、1/2(一部過疎地域や離島地域等の嵩上げ(5.5/10))							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	3,251	3,161	3,066	910	910	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	-63	-70	-321	559		
			計	3,188	3,091	2,745	1,469	910	
		執行額	2,715	2,776	2,658				
執行率(%)	85.2%	89.8%	96.8%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
		耐震性貯水槽の補助事業数		成果実績	件	671	636	646	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		事業実施件数		活動実績(当初見込み)	件	707	666	673	142
							(673)	(142)	
単位当たりコスト		3,949,701(円/事業実施件数)		算出根拠	単位当たりコスト =平成22年度執行額/平成22年度事業実施件数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	消防防災施設整備費補助金	910	910	予算規模は前年度と同額 積算内訳を見直し					
計	910	910							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本補助金は、大規模災害や特殊災害による被害を最小限に抑え、国民の安心・安全を確保するため、関係法令により整備の必要性が認められ、補助率の嵩上げ措置を講じられている消防防災施設を戦略的・重点的に整備するために必要な補助金であることから、継続して予算要求を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
現在の予算規模を継続することとし、積算内容の見直し等より効果的な執行に努める。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号:1-32 事業名:消防関係補助金(1)消防防災施設整備費補助金 WGの評価結果:自治体/民間の判断(WGの議論を踏まえ、補助金のあり方を見直す) とりまとめコメント:意見が分かれたが、当ワーキンググループとしては、自治体の判断に委ねることを結論としつつ、(多額の不用、零細補助金の問題といった)ワーキンググループでの議論を踏まえ、現在の補助のあり方について見直しを行うべきである。</p>			

※平成22年度実績を記入

消防庁
2,658百万円

〔 消防防災施設整備費補助金の交付 〕



A. 地方公共団体
2,658百万円

〔 消防防災施設の整備 〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.兵庫県宝塚市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅲ型)	204			
計		204	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県宝塚市	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅲ型)の整備	204	-	-
2	東京消防庁	耐震性貯水槽(100m ³ 型)等の整備	120	-	-
3	愛知県名古屋	耐震性貯水槽(100m ³ 型)の整備	102	-	-
4	岐阜県可茂消防事務組合	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)の整備	86	-	-
5	福岡県筑紫野太宰府消防組合	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)の整備	83	-	-
6	北海道江別市	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)の整備	74	-	-
7	山形県鶴岡市	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)等の整備	72	-	-
8	岐阜県中濃消防組合	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)の整備	69	-	-
9	京都府京都市	耐震性貯水槽(100m ³ 型)等の整備	53	-	-
10	宮崎県西諸広域行政事務組合	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)の整備	51	-	-